

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	34,192	流 動 負 債	26,276
現 金 預 金	1,317	支 払 手 形	1,561
受 取 手 形	202	工 事 未 払 金	6,097
完 成 工 事 未 収 入 金	30,263	短 期 借 入 金	15,546
未 成 工 事 支 出 金	33	未 払 法 人 税 等	398
材 料 貯 蔵 品	48	未 成 工 事 受 入 金	427
未 収 入 金	1,254	工 事 損 失 引 当 金	1,091
仮 払 金	178	賞 与 引 当 金	821
繰 延 税 金 資 産	880	未 払 金	212
そ の 他	32	預 り 金	59
貸 倒 引 当 金	△ 19	そ の 他	59
固 定 資 産	4,680	固 定 負 債	6,043
有 形 固 定 資 産	2,607	退 職 給 付 引 当 金	5,915
建 物 ・ 構 築 物	1,373	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	127
機 械 ・ 運 搬 具	1,128		
工 具 器 具 ・ 備 品	104		
建 設 仮 勘 定	1	負 債 合 計	32,320
無 形 固 定 資 産	111		
ソ フ ト ウ ェ ア	111	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,960	株 主 資 本	6,553
関 係 会 社 株 式	22	資 本 金	350
従 業 員 長 期 貸 付 金	7	資 本 剰 余 金	4,068
繰 延 税 金 資 産	1,902	資 本 準 備 金	4,068
そ の 他	28	利 益 剰 余 金	2,135
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,135
		特 別 償 却 準 備 金	104
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,030
		純 資 産 合 計	6,553
資 産 合 計	38,873	負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,873

損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		40,546
完 成 工 事 原 価		35,375
完 成 工 事 総 利 益		5,170
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,945
営 業 利 益		2,225
営 業 外 収 益		114
受 取 利 息	0	
賃 貸 料	22	
事 務 取 扱 手 数 料	13	
材 料 貯 蔵 品 売 却 益	4	
生 命 保 険 配 当 金	27	
為 替 差 益	45	
そ の 他	1	
営 業 外 費 用		160
支 払 利 息	118	
団 体 定 期 保 険 料	42	
そ の 他	0	
経 常 利 益		2,179
特 別 損 失		27
固 定 資 産 処 分 損	17	
事 業 場 統 廃 合 関 係 費 用	9	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,152
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		458
法 人 税 等 調 整 額		582
当 期 純 利 益		1,110

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1)未成工事支出金…個別法による原価法

(2)材料貯蔵品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法

その他は定額法

4. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(3)工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(5)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が819百万円、繰延税金資産(固定)が292百万円増加し、利益剰余金が527百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,054百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	40百万円
短期金銭債務	15,584百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
完成工事高	1百万円
営業費用	663百万円
営業取引以外の取引高	119百万円
2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は△868百万円であります。	

(株主資本変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 7千株
2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	207百万円	利益 剰余金	29,614円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1. 繰延税金資産（流動）

賞与引当金	271百万円
工事損失引当金	360百万円
未払事業税	30百万円
海外工事損失否認額	185百万円
その他	31百万円
繰延税金資産（流動）合計	880百万円

2. 繰延税金資産（固定）

減価償却超過額	23百万円
一括償却資産	5百万円
退職給付引当金	1,909百万円
役員退職慰労引当金	41百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,979百万円
評価性引当額	△26百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,952百万円

3. 繰延税金負債（固定）

特別償却準備金	△49百万円
固定資産圧縮積立金	△0百万円
繰延税金負債（固定）合計	△50百万円

4. 繰延税金資産（固定）の純額 1,902百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、株式会社横河ブリッジホールディングスからの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	1,317	1,317	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	30,466	30,466	—
(3) 支払手形及び工事未払金	(7,658)	(7,658)	—
(4) 短期借入金	(15,546)	(15,546)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び完成工事未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び工事未払金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）関係会社株式（貸借対照表計上額22百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含まれておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株横河 ブリッジ ホールディングス	9,435	(被所有) 直接 100%	土地・建物の 賃借、事業の 経営管理、運 転資金の借入	不動産の賃借 (注1)	207	短期 借入金	15,546
					事業の経営管理 (注2)	405		
					運転資金の借入	8,023		
					借入利息の支払 (注3)	118		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（注2） 当社が株横河ブリッジホールディングスとの間に締結した経営管理契約に基づき、取引条件を決定しております。

（注3） 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	936,070円	82銭
2. 1株当たり当期純利益	158,682円	64銭

(その他の注記)

(追加情報)

平成26年11月25日開催の臨時取締役会において、当社と横河工事株式会社は平成27年10月1日に合併することを決議し、同日に基本合意書を締結しました。

なお、当該基本合意に基づき、平成27年4月1日に合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

当社の親会社である株式会社横河ブリッジホールディングスは、平成25年度から平成27年度までの3カ年にわたる第3次中期経営計画において、「肥大化したグループを筋肉質で強固な企業基盤を有するグループに再構築する」を基本方針にグループの成長・発展を目指し、経営基盤の強化と収益力の向上を図っている状況であります。

本件合併は、当該基本方針の一環として行うものであり、橋梁新設・保全工事等をはじめ多様化する橋梁工事の顧客ニーズに応えられるよう、当社と横河工事株式会社を合併会社に集約し、総合的橋梁事業会社としての位置づけを強化するとともに、「選択と集中」による経営資源の効率的活用と利益最大化を図ることを目指してまいります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、横河工事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当該合併は株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社間において行われるものであるため、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併対価の交付はありません。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は合併の効力発生日において、横河工事株式会社の資産、負債およびその他の一切の権利義務を承継します。

(5) 相手会社の主な事業内容、規模（平成27年3月期）

主な事業内容

鋼橋建設工事の設計・製作・施工、橋梁その他構造物の保全、土木・建築工事、プレストレストコンクリート構造物の設計・施工など

売上高	27,755百万円
当期純利益	1,321百万円
総資産	27,882百万円
純資産	17,068百万円
従業員数	383名

(6) 合併期日（効力発生日）

平成27年10月1日